



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月1日

上場会社名 株式会社 十六銀行  
 コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 村瀬 幸雄  
 (氏名) 奥田 勝彦  
 TEL 058-265-2111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	26,568	0.6	3,685	△15.5	2,523	△11.9
2018年3月期第1四半期	26,421	△10.5	4,362	△17.3	2,863	△22.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 5,422百万円 (3.0%) 2018年3月期第1四半期 5,264百万円 (211.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	67.54	67.47
2018年3月期第1四半期	76.62	76.54

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,285,415	365,356	5.5
2018年3月期	6,096,568	361,252	5.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 347,167百万円 2018年3月期 343,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	35.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△1.8	7,500	3.6	5,000	0.6	133.83
通期	100,500	△4.1	15,100	8.4	10,200	3.0	273.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	37,924,134 株	2018年3月期	37,924,134 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	564,488 株	2018年3月期	562,512 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	37,358,374 株	2018年3月期1Q	37,373,145 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前四半期連結累計期間における期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 2019年3月期 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	9
(4) 預金等（譲渡性預金を含む）、貸出金の残高【単体】	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が持続しました。企業部門では、世界経済が底堅く推移したことにより設備投資は増加基調を維持し、生産も緩やかに増加した一方、輸出の増加一服やコスト増などにより、企業業績は横這いとなりました。家計部門では、雇用・所得情勢の改善が続き、個人消費は持ち直しの動きが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では、生産が増加基調を維持し、輸出も堅調に推移しました。家計部門では、雇用環境の改善が継続するなか、所得の持ち直しの一服が見られたものの、個人消費が緩やかに回復するなど、東海経済は回復基調で推移しました。

こうした状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に前年同期比1億47百万円増加の265億68百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの与信関係費用が増加したことなどから前年同期比8億23百万円増加の228億82百万円となりました。この結果、経常利益は6億77百万円減少の36億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円減少の25億23百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増強をはかりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比1,470億7百万円増加の5兆6,395億81百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人ローンの取扱いに努めました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比388億23百万円増加の4兆2,542億54百万円となりました。

有価証券につきましては、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比505億87百万円増加の1兆3,512億49百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期（累計）の業績予想につきましては、当行において経費が前回発表予想より減少する見込みとなったことなどから、2018年5月11日に公表しました業績予想を修正しております。

2019年3月期第2四半期（累計）

(億円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	経常収益	経常利益	中間純利益
前回発表予想(A)	500	74	49	365	71	48
今回発表予想(B)	500	75	50	365	72	49
増減額(B-A)	—	1	1	—	1	1
増減率(%)	—	1.4	2.0	—	1.4	2.1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	344,411	447,997
コールローン及び買入手形	1,000	1,000
商品有価証券	530	521
金銭の信託	7,011	7,008
有価証券	1,300,662	1,351,249
貸出金	4,215,431	4,254,254
外国為替	8,496	8,121
リース債権及びリース投資資産	51,499	51,713
その他資産	96,491	93,380
有形固定資産	65,663	64,767
無形固定資産	8,235	8,059
退職給付に係る資産	3,524	3,793
繰延税金資産	567	617
支払承諾見返	18,221	18,999
貸倒引当金	△25,178	△26,067
<b>資産の部合計</b>	<b>6,096,568</b>	<b>6,285,415</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,442,974	5,586,831
譲渡性預金	49,600	52,750
売現先勘定	98,873	140,520
借入金	47,774	46,107
外国為替	880	1,220
その他負債	46,662	43,140
賞与引当金	1,612	—
役員賞与引当金	24	—
退職給付に係る負債	6,703	6,650
役員退職慰労引当金	6	9
睡眠預金払戻損失引当金	891	837
偶発損失引当金	721	754
繰延税金負債	13,044	15,062
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,175
支払承諾	18,221	18,999
<b>負債の部合計</b>	<b>5,735,315</b>	<b>5,920,059</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,281	48,281
利益剰余金	192,824	194,389
自己株式	△1,573	△1,579
株主資本合計	276,371	277,930
その他有価証券評価差額金	52,722	55,476
土地再評価差額金	14,489	14,140
退職給付に係る調整累計額	△467	△379
その他の包括利益累計額合計	66,744	69,237
新株予約権	129	132
非支配株主持分	18,006	18,056
純資産の部合計	361,252	365,356
負債及び純資産の部合計	6,096,568	6,285,415

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	26,421	26,568
資金運用収益	13,467	13,998
(うち貸出金利息)	9,963	9,894
(うち有価証券利息配当金)	3,415	3,996
役務取引等収益	4,318	4,658
その他業務収益	6,537	6,210
その他経常収益	2,098	1,701
経常費用	22,059	22,882
資金調達費用	713	948
(うち預金利息)	419	302
役務取引等費用	1,477	1,539
その他業務費用	5,525	6,224
営業経費	14,250	13,034
その他経常費用	92	1,134
経常利益	4,362	3,685
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	183	26
固定資産処分損	183	26
税金等調整前四半期純利益	4,178	3,726
法人税、住民税及び事業税	592	509
法人税等調整額	513	617
法人税等合計	1,106	1,127
四半期純利益	3,072	2,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,863	2,523

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,072	2,598
その他の包括利益	2,191	2,824
その他有価証券評価差額金	1,972	2,735
退職給付に係る調整額	219	88
四半期包括利益	5,264	5,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,051	5,365
非支配株主に係る四半期包括利益	213	57



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

### 3. 2019年3月期 第1四半期決算説明資料

当行の2019年3月期第1四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

#### (1) 損益状況【単体】

- 業務粗利益[2]は、資金利益[4]が増加したものの、その他業務利益[6]が減少したことなどから、前年同期比4億99百万円減少の144億74百万円となりました。
- コア業務純益[10]は、資金利益[4]や役員取引等利益[5]が増加したことに加え、経費[8]が減少したことから、前年同期比15億80百万円増加(+106%)の30億72百万円となりました。また、実質業務純益[9]は、前年同期比8億39百万円増加の28億13百万円となりました。
- 経常利益[21]は、実質業務純益[9]が増加したものの、与信関係費用[12]が増加したことなどから、前年同期比2億38百万円減少の35億15百万円となりました。
- この結果、四半期純利益[27]は、前年同期比2億10百万円減少の24億50百万円となりました。
- 第2四半期累計期間の当初業績予想に対する進捗率は、経常利益50%、四半期純利益51%といずれも順調に推移しています。なお、経費が当初予想より減少する見込みとなったことなどから、第2四半期累計期間業績予想を修正しています。

No.	計算式	2018年3月期 第1四半期 (A)	2019年3月期 第1四半期 (B)	増 減 (B-A)	(単位：百万円) 2019年3月期 第2四半期累計期間 業績予想(当初)
1	経常収益	20,121	19,726	△ 395	
2	業務粗利益 [4+5+6]	14,973	14,474	△ 499	
3	(コア業務粗利益) [2-7]	(14,491)	(14,733)	(242)	
4	資金利益	12,724	13,027	303	
5	役員取引等利益	1,797	2,010	213	
6	その他業務利益	451	△ 563	△ 1,014	
7	うち国債等債券損益	481	△ 258	△ 739	
8	経費	12,999	11,661	△ 1,338	
9	実質業務純益 [2-8]	1,974	2,813	839	6,400
10	コア業務純益 [3-8]	1,492	3,072	1,580	6,400
11	業務純益 [9-13]	1,974	2,900	926	6,800
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	△ 287	729	1,016	800
13	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 87	△ 87	
14	不良債権処理額	70	816	746	
15	貸倒引当金戻入益	357	—	△ 357	
16	償却債権取立益	0	0	0	
17	偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
18	株式等関係損益	827	625	△ 202	
19	その他臨時損益	665	805	140	
20	金銭の信託運用見合費用	0	0	0	
21	経常利益 [9-12+18+19-20]	3,753	3,515	△ 238	7,100
22	特別損益	△ 182	40	222	
23	固定資産処分損益	△ 182	40	222	
24	減損損失	—	—	—	
25	税引前四半期純利益 [21+22]	3,571	3,556	△ 15	
26	法人税等合計	910	1,105	195	
27	四半期(中間)純利益 [25-26]	2,660	2,450	△ 210	4,800

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

➤金融再生法ベースの開示債権は、2018年3月末比14億76百万円減少の672億35百万円となりました。  
また、総与信に占める割合は、2018年3月末比0.05ポイント改善の1.55%となりました。

(単位：百万円)

	2017年6月末	2018年3月末	2018年6月末		
				2017年6月末比	2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,324	14,483	14,971	△ 353	488
危険債権	54,920	50,403	49,110	△ 5,810	△ 1,293
要管理債権	7,458	3,824	3,152	△ 4,306	△ 672
合計	77,703	68,711	67,235	△ 10,468	△ 1,476
総与信に占める割合	1.88%	1.60%	1.55%	△ 0.33%	△ 0.05%

(注) 1. 2018年6月末の計数は、6月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(3) 有価証券の評価損益【単体】

➤その他有価証券の評価損益は、2018年3月末比39億45百万円増加の775億76百万円の評価益となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月末			2018年6月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2018年3月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 16	154	170	31	47	158	126
その他有価証券	73,631	83,497	9,866	77,576	3,945	87,107	9,530
株式	74,551	76,255	1,704	78,223	3,672	79,831	1,607
債券	5,036	6,004	968	4,458	△ 578	5,528	1,069
その他	△ 5,955	1,237	7,193	△ 5,105	850	1,748	6,853

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

> 預金等は、2018年3月末比1,473億9百万円増加の5兆6,710億26百万円となりました。  
 > 貸出金は、2018年3月末比431億30百万円増加の4兆2,766億34百万円となりました。

(単位：百万円)

	2017年6月末	2018年3月末	2018年6月末		
			2017年6月末比	2018年3月末比	
預金	5,501,335	5,454,117	5,598,276	96,941	144,159
個人預金	3,716,356	3,724,713	3,770,001	53,645	45,288
法人預金その他※	1,784,979	1,729,404	1,828,275	43,296	98,871
譲渡性預金	92,020	69,600	72,750	△ 19,270	3,150
預金等(末残)	5,593,355	5,523,717	5,671,026	77,671	147,309
貸出金(末残)	4,083,037	4,233,504	4,276,634	193,597	43,130
うち消費者ローン	1,599,359	1,722,245	1,745,575	146,216	23,330

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	2017年6月末	2018年3月末	2018年6月末		
			2017年6月末比	2018年3月末比	
預金等	3,716,356	3,724,713	3,770,001	53,645	45,288
投資信託	162,699	144,884	143,471	△ 19,228	△ 1,413
公共債	16,393	21,427	25,219	8,826	3,792
個人年金保険等	505,606	550,798	564,205	58,599	13,407
合計	4,401,055	4,441,823	4,502,897	101,842	61,074

2018年6月末の自己資本比率(国内基準)につきましては、確定次第公表いたします。